



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月25日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4973 URL <https://www.netjpc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 智敬
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小坂 悟 TEL 03-3550-1048
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,714	12.6	1,201	25.8	1,339	25.2	974	23.2
2021年3月期	16,622	28.2	955	△7.7	1,069	△8.2	790	△7.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	166.80	165.16	7.2	8.1	6.4
2021年3月期	136.53	134.53	6.7	7.4	5.7

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,868	14,243	83.9	2,416.61
2021年3月期	16,149	13,249	81.1	2,259.10

（参考）自己資本 2022年3月期 14,147百万円 2021年3月期 13,095百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	180	△93	△425	3,729
2021年3月期	363	△40	△447	4,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 80.00	百万円 463	% 58.6	% 3.9
2022年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	526	54.0	3.8
2023年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		—	

（注）2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭
 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、40円から50円に変更しております。詳細については、本日（2022年4月25日）公表いたしました「配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	6.9	1,210	0.7	1,350	0.8	975	0.1	166.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,317,200株	2021年3月期	6,317,200株
2022年3月期	462,819株	2021年3月期	520,283株
2022年3月期	5,840,708株	2021年3月期	5,790,159株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2022年4月27日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当期の世界経済は新型コロナウイルスの相次ぐ変異株の流行で感染第5波に次ぐ第6波に見舞われましたが、ワクチン接種の進展で期末にかけて一部の国を除いて感染拡大が一巡し、経済活動が徐々に正常化に向かいつつあります。こうした中で世界の在庫投資と設備投資が回復に転じ、多くの国が新型コロナ前の実質GDPの水準を回復するなど明るさが広がりました。一方、半導体やエネルギーなどの供給不足と物流網の混乱で需要と供給のミスマッチから石油はじめ国際商品価格の高騰が始まり、一次産品のネット輸出国と輸入国との間で景気の明暗が分かれ、とくに資源をほとんど海外からの輸入に依存する日本は交易条件の悪化で景気回復が遅れ、水面下の回復に留まりました。期末にはロシアのウクライナ侵攻で国際商品価格が一段と高騰し、消費者物価が上昇に転じる中で、米国が利上げに踏み切り、米中対立に加えてロシアに対する経済制裁の強化による世界経済の分断化やスタグフレーションへの懸念から、世界の株価が調整色を強めるなど景気の先行きに対する不安が高まるに至りました。

電子部品業界におきましては、5G対応スマートフォンとその基地局整備、ITインフラのリモート運用やクラウドサービスの利用拡大に伴うデータセンター関連、および工場や医療などのデジタルトランスフォーメーション向けIoTデバイスの需要に支えられ、おおむね堅調に推移しました。一方、車載用電子部品については、自動車の堅調な需要動向に対して、半導体の供給不足を解消できず、自動車の生産面に影響を与えました。

当社におきましては、プリント基板・半導体搭載基板用めっき薬品の販売が、5G対応スマートフォン、データセンター関連の需要により、引き続き堅調に推移しました。

コネクター用めっき薬品の販売については、車載向けで減産の影響を受けたものの、5G対応スマートフォン向けなどの需要増加に支えられ、堅調に推移しました。

リードフレーム用めっき薬品の販売については、IoTデバイスの旺盛な需要と貴金属パラジウムの在庫確保の前倒し注文により順調に推移しました。

その結果、売上高は18,714百万円(前期比12.6%増)、営業利益は1,201百万円(前期比25.8%増)、経常利益は1,339百万円(前期比25.2%増)、当期純利益は974百万円(前期比23.2%増)となりました。

最終用途品目別の状況は次のとおりであります。

(プリント基板・半導体搭載基板用)

スマートフォン向けのプリント基板や半導体パッケージ基板に適用される貴金属めっき薬品は、5G対応スマートフォン、データセンター関連の需要により堅調に推移し、売上高は5,978百万円と前期比0.6%の増収となりました。

(コネクター・マイクロスイッチ用)

マイクロコネクター用硬質金めっき薬品の販売については、スマートフォン向けなどの需要が堅調に推移し、売上高は2,983百万円と前期比5.8%の増収となりました。

(リードフレーム用)

リードフレーム用パラジウムめっき薬品の販売は、貴金属価格の高騰に伴い、引き続き売上増に寄与しました。売上高9,617百万円と前期比24.7%の増収となりました。

(その他)

時計装飾用等の売上高は134百万円と前期比6.6%の減収となりました。

<次期の見通し>

新型コロナウイルスの感染動向やウクライナ情勢により世界景気は依然予断を許さない状況ではありますが、5G対応スマートフォンやデータセンター関連の需要拡大によりプリント基板・半導体搭載基板用めっき薬品、コネクター用めっき薬品とも手堅い需要が期待されます。また、自動車の生産調整に影響を及ぼしている半導体不足が解消されるにつれて、車載用電子部品の需要回復も期待されます。

次期の業績については、金・パラジウムなどの貴金属価格の高止まりにより、貴金属含有製品の売上高は堅調に推移すると予想しております。また、5G対応スマートフォンやデータセンター関連向けめっき薬品は堅調な販売数量を見込んでいるものの、車載向けについては生産調整の影響により販売数量が伸び悩みリスクがあり、当期と同程度の利益を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

a 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	8,096	8,306	210	売掛金+415、原材料及び貯蔵品+78、未収消費税等+61、現金及び預金△339
固定資産	8,053	8,561	508	投資有価証券+618
資産合計	16,149	16,868	718	—
流動負債	1,042	550	△491	買掛金△405、設備関係未払金△82
固定負債	1,857	2,073	216	繰延税金負債+216
負債合計	2,900	2,624	△275	—
純資産合計	13,249	14,243	994	繰越利益剰余金+497、 その他有価証券評価差額金+420
負債純資産合計	16,149	16,868	718	—

b キャッシュ・フローの分析

(単位：百万円)

	2021年3月期 4月～3月	2022年3月期 4月～3月	増減額	
			増減額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	363	180	△183	仕入債務の減少△439、棚卸資産の増加△249 税引前当期純利益+266、 売上債権の減少+232
投資活動による キャッシュ・フロー	△40	△93	△52	有形固定資産の取得による支出△56
財務活動による キャッシュ・フロー	△447	△425	21	自己株式処分による収入+24
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△123	△339	△215	—
現金及び現金同等物 の期首残高	4,193	4,069	△123	—
現金及び現金同等物 の期末残高	4,069	3,729	△339	—

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	82.2	85.6	83.8	81.1	83.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.2	116.2	109.4	100.5	83.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じて株主様への還元を柔軟に行うことを基本方針としております。

当社の経営基盤強化のための内部留保については十分な蓄積が出来ているものと考えております。また、中長期的成長路線は今後とも継続していく所存であります。

こうした方針のもと、当期の期末配当につきましては、2022年5月開催の取締役会において、普通配当40円に設立50周年記念配当10円を加え、1株当たり50円を決議する予定であります。これにより、中間配当を含めました1株当たりの年間配当金は90円となります。

次期の配当につきましては、年間配当金は1株当たり80円（中間40円、期末40円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

記載された事項で、将来に関する事項は、本決算短信発表日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

a 電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品は、主に電子部品の半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ、リードフレーム等に用いられており、その販売先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器業界動向、とりわけスマートフォン市場、パソコン市場の影響を大きく受けます。

b 製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を占めております。

薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属（金、銀、パラジウム）は国際商品市況に大きく左右され、当社の売上高は貴金属の相場変動の影響を受けます。

しかしながら、貴金属についての顧客との契約は基本的に仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、受注と同時に貴金属の発注を行うため、利益額については貴金属価格の変動の影響はほとんど受けません。ただし、回転在庫を確保しておくことによる価格変動リスクが発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめるよう努めております。

また、貴金属は限られた資源であり、需給バランスの急変や、鉱山の事故等により材料調達に困難が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

c 為替変動による影響について

2021年3月期及び2022年3月期における当社の輸出比率は、それぞれ54.3%、54.6%であります。海外との取引につきましては、円建での決済を基本としておりますが、最近ではドル建による取引が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

d 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに合った製品を提供しシェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は、新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を全力で推進しております。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき薬品をはじめ、ユーザーの更なる性能の向上及びコストダウンに貢献するめっき薬品や、環境に配慮しためっき薬品等の研究開発活動に取り組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e 知的所有権について

当社の主力製品である貴金属めっき薬品は、成分組成が複雑であるため、分析による成分組成の解析が困難で同等品としての参入は一般的に容易ではないことに加え、当社が申請した特許が不成立となった場合にはめっき薬品の組成情報が公開されてしまうことから、当社はこれまで貴金属めっき薬品の特許権取得を積極的に行っておりませんでした。

しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後の新技術の研究開発については、組成情報による特許出願ではなく物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

入念な事前調査を行っているにもかかわらず、当社が開発・販売する製品が第三者の知的所有権を侵害しているものと判断された場合や、当社製品に関連する新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f 技術ノウハウの流出及び漏出について

当社の技術情報には、めっき薬品の開発経緯、めっき薬品の組成・成分、当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行っており、外部への持出、複写等を禁じております。特にめっき組成・成分につきましては、当社特有の呼称に変換して記載するなど、漏出防止に努めております。

しかしながら、最近では社外とのコミュニケーションにメール、フラッシュメモリ、プロジェクター等を使用するケースが増加しており、万が一これらの情報が外部へ漏出した場合には、めっき薬品の成分分析結果と漏出情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社員採用時に当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を徹底しておりますが、退職者が出た場合には、退職後相当期間も含む守秘義務契約にもかかわらず、一部の技術情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

g 人材の確保、育成について

当社は、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進しております。現状では、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策により優秀な人材を確保できる状況にありますが、今後、研究開発体制の更なる強化、更なる海外展開、新事業分野への進出等にとともなう業容の拡大に際し、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

h 法的規制について

当社は、めっき薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関する販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 廃棄物等の管理について

当社の製造または実験過程において生じる廃液及び大気中への排出物については、環境に配慮した適切な処理が必要とされます。当社は、廃液についてはその濃度に応じて、排水処理装置での処理、または外部委託処理を行っております。排気管理については実験室及び製造工程における局所排気を通じ排気ガス処理装置で処理しております。これらの取組みの結果、現在まで行政からの指導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の排出物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

j 被災時の対策について

当社はこれまで全部門が単一拠点に集中することで意思決定の迅速さ、生産効率と顧客満足の向上に努めてまいりました。一方、東日本大震災後、BCP（事業継続計画）の重要性が注目され、当社主要顧客からBCP策定を要求される機会も増しております。

当社としましては、主要製品の在庫保有と主要顧客向け外部倉庫の運用をしております。また、当社事務棟で主要製品の製造スペース及び設備導入などの準備が完了し、緊急時製造拠点として確保しました。しかしながら、首都圏において大規模な震災等が発生した場合、一時的に製品製造や出荷等が滞り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

k 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

時々刻々と変化する事態に対応して的確な意思決定を行うため、BCPにおける危機対策本部（本部長社長）を設置し、従業員及びお取引先様に対する安全配慮義務の遵守と共に安定した事業継続に関する注意義務の履行について、適切な対応を図っています。

発表日現在、めっき薬品の需要及び供給については重要な影響は出ておりませんが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によるめっき薬品の需要低迷が生じた場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は海外に事業拠点を有しておらず、海外からの資金調達も行っておりません。また、非連結のため子会社も有しておりません。こうした状況を踏まえて国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,972	4,030,728
受取手形	35,417	37,531
電子記録債権	103,973	110,362
売掛金	2,472,791	2,888,782
商品及び製品	253,549	233,200
原材料及び貯蔵品	534,104	612,597
前払費用	7,070	11,037
未収消費税等	312,546	374,458
その他	7,508	8,070
貸倒引当金	△313	—
流動資産合計	8,096,622	8,306,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,096	172,096
減価償却累計額	△118,022	△125,178
建物（純額）	54,073	46,918
機械及び装置	85,939	85,939
減価償却累計額	△77,085	△79,374
機械及び装置（純額）	8,853	6,564
車両運搬具	9,950	9,950
減価償却累計額	△8,118	△8,728
車両運搬具（純額）	1,831	1,221
工具、器具及び備品	499,841	559,041
減価償却累計額	△418,497	△491,062
工具、器具及び備品（純額）	81,344	67,979
建設仮勘定	64,240	—
有形固定資産合計	210,343	122,684
無形固定資産		
ソフトウェア	72,402	37,812
ソフトウェア仮勘定	3,377	10,345
電話加入権	466	466
無形固定資産合計	76,245	48,624
投資その他の資産		
投資有価証券	7,723,637	8,341,863
長期前払費用	1,593	8,017
差入保証金	36,562	36,562
その他	4,845	3,969
投資その他の資産合計	7,766,638	8,390,412
固定資産合計	8,053,227	8,561,721
資産合計	16,149,849	16,868,491

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	619,169	213,268
未払金	93,263	22,757
未払法人税等	145,610	205,226
賞与引当金	60,423	68,238
設備関係未払金	89,716	6,968
その他	34,706	34,476
流動負債合計	1,042,889	550,935
固定負債		
長期末払金	180,882	180,882
繰延税金負債	1,636,458	1,852,871
資産除去債務	40,035	40,185
固定負債合計	1,857,375	2,073,938
負債合計	2,900,265	2,624,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金		
資本準備金	1,026,909	1,026,909
資本剰余金合計	1,026,909	1,026,909
利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	2,977,256	3,474,612
利益剰余金合計	7,877,256	8,374,612
自己株式	△1,212,677	△1,078,759
株主資本合計	8,974,685	9,605,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,117,311	4,537,617
繰延ヘッジ損益	3,837	4,182
評価・換算差額等合計	4,121,148	4,541,799
新株予約権	153,750	95,857
純資産合計	13,249,584	14,243,616
負債純資産合計	16,149,849	16,868,491

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	16,622,470	18,714,378
売上原価		
製品期首棚卸高	188,758	253,549
当期製品製造原価	14,722,820	16,503,714
合計	14,911,578	16,757,264
製品期末棚卸高	253,549	233,200
製品売上原価	14,658,028	16,524,063
売上総利益	1,964,441	2,190,314
販売費及び一般管理費	1,008,920	988,437
営業利益	955,521	1,201,877
営業外収益		
受取利息	54	40
受取配当金	110,142	130,862
為替差益	—	1,248
雑収入	4,236	5,801
営業外収益合計	114,434	137,953
営業外費用		
為替差損	175	—
雑損失	1	0
営業外費用合計	177	0
経常利益	1,069,778	1,339,829
特別利益		
固定資産売却益	240	—
新株予約権戻入益	3,504	1,158
特別利益合計	3,744	1,158
特別損失		
固定資産除却損	0	820
特別損失合計	0	820
税引前当期純利益	1,073,523	1,340,167
法人税、住民税及び事業税	274,636	335,201
法人税等調整額	8,367	30,764
法人税等合計	283,003	365,965
当期純利益	790,519	974,201

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	937	1,027,846	4,900,000	2,652,522	7,552,522
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,283,196	1,026,909	937	1,027,846	4,900,000	2,652,522	7,552,522
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△3,793	△3,793			
剰余金の配当						△462,928	△462,928
自己株式処分差損の振替			2,856	2,856		△2,856	△2,856
当期純利益						790,519	790,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△937	△937	—	324,734	324,734
当期末残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	2,977,256	7,877,256

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,251,617	8,611,948	1,983,858	5,108	1,988,966	150,024	10,750,939
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,251,617	8,611,948	1,983,858	5,108	1,988,966	150,024	10,750,939
当期変動額							
自己株式の取得	△217	△217					△217
自己株式の処分	39,157	35,363					35,363
剰余金の配当		△462,928					△462,928
自己株式処分差損の振替		—					—
当期純利益		790,519					790,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,133,453	△1,271	2,132,182	3,725	2,135,907
当期変動額合計	38,939	362,737	2,133,453	△1,271	2,132,182	3,725	2,498,645
当期末残高	△1,212,677	8,974,685	4,117,311	3,837	4,121,148	153,750	13,249,584

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	2,977,256	7,877,256
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	2,977,256	7,877,256
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△10,793	△10,793			
剰余金の配当						△466,051	△466,051
自己株式処分差損の振替			10,793	10,793		△10,793	△10,793
当期純利益						974,201	974,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	497,356	497,356
当期末残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	3,474,612	8,374,612

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,212,677	8,974,685	4,117,311	3,837	4,121,148	153,750	13,249,584
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,212,677	8,974,685	4,117,311	3,837	4,121,148	153,750	13,249,584
当期変動額							
自己株式の取得	△103	△103					△103
自己株式の処分	134,021	123,227					123,227
剰余金の配当		△466,051					△466,051
自己株式処分差損の振替		—					—
当期純利益		974,201					974,201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			420,306	345	420,651	△57,892	362,758
当期変動額合計	133,917	631,273	420,306	345	420,651	△57,892	994,032
当期末残高	△1,078,759	9,605,959	4,537,617	4,182	4,541,799	95,857	14,243,616

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,073,523	1,340,167
減価償却費	99,734	117,136
株式報酬費用	26,611	14,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,035	7,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	△313
受取利息及び受取配当金	△110,197	△130,903
固定資産売却益	△240	—
固定資産除却損	0	820
新株予約権戻入益	△3,504	△1,158
売上債権の増減額 (△は増加)	△657,344	△424,492
棚卸資産の増減額 (△は増加)	190,923	△58,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,591	△405,900
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△56,203	△61,911
その他	△45,093	△64,580
小計	550,844	332,551
利息及び配当金の受取額	90,047	107,444
法人税等の支払額	△276,977	△259,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,914	180,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,174	△85,423
有形固定資産の売却による収入	264	—
無形固定資産の取得による支出	△2,027	—
投資有価証券の取得による支出	△12,480	△12,480
その他	2,733	4,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,682	△93,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△217	△103
自己株式の処分による収入	15,982	40,573
配当金の支払額	△462,928	△466,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,163	△425,582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,931	△339,183
現金及び現金同等物の期首残高	4,193,083	4,069,152
現金及び現金同等物の期末残高	4,069,152	3,729,968

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価は209,143千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,259.10円	2,416.61円
1株当たり当期純利益金額	136.53円	166.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	134.53円	165.16円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	790,519	974,201
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	790,519	974,201
普通株式の期中平均株式数（株）	5,790,159	5,840,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	86,204	57,949
（うち新株予約権）（株）	(86,204)	(57,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 第17回新株予約権 (2020年6月19日株主総会決議、株式の数27,800株)	新株予約権方式によるストックオプション 第18回新株予約権 (2021年6月18日株主総会決議、株式の数20,300株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	13,249,584	14,243,616
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	153,750	95,857
（うち新株予約権）	(153,750)	(95,857)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,095,834	14,147,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,796,917	5,854,381

（重要な後発事象）

該当事項はありません。